

財政状況等一覧表（平成18年度）

（百万円）

団体名 京都府和束町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
1,834	119	1,953

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,617	2,556	61	55	4,222	-	
湯船財産区特別会計	12	12	0	0	1	-	基金から 9.0百万円繰入
普通会計	2,617	2,556	61	55	4,223	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円、%）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道事業特別会計	148	147	1	1	1,721	47	-	-	-	
下水道事業特別会計	229	222	7	5	2,167	101	-	-	-	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	638	627	11	11	-	49	-	-	-	基金から 25.0百万円繰入
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	114	112	2	2	1	24	-	-	-	
老人保健特別会計	647	646	1	1	-	58	-	-	-	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	461	449	12	12	8	80	-	-	-	
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	4	4	0	0	-	2	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
相楽郡広域事務組合	683	668	15	15	1,770	7.9	-	-	-	
相楽中部消防組合	1,273	1,246	27	27	62	12.5	-	-	-	
相楽郡東部じんかい処理組合	371	365	6	6	1,006	50.6	-	-	-	
京都府自治会館管理組合	140	138	2	2	-	-	-	-	-	
国民健康保険山城病院組合 (病院事業会計)	5,590	5,815	-	225	8,325	-	96.1	-	375	法適用企業 23.1百万円繰出
国民健康保険山城病院組合 (介護老人保健施設事業会計)	-	88	-	88	1,124	-	-	-	88	法適用企業
京都府市町村職員退職手当組合	6,920	6,632	288	288	-	2.3	-	-	-	
京都府市町村議会議員 公務災害補償等組合	8	6	1	1	-	5.2	-	-	-	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	1,104	907	197	197	2,723	11.0	-	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)和束町活性化センター	2	28	30	-	-	-	-	
城南土地開発公社	9	87	1	-	-	127	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.264	実質収支比率	3.0%
実質公債費比率	21.6%	経常収支比率	97.3%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。